

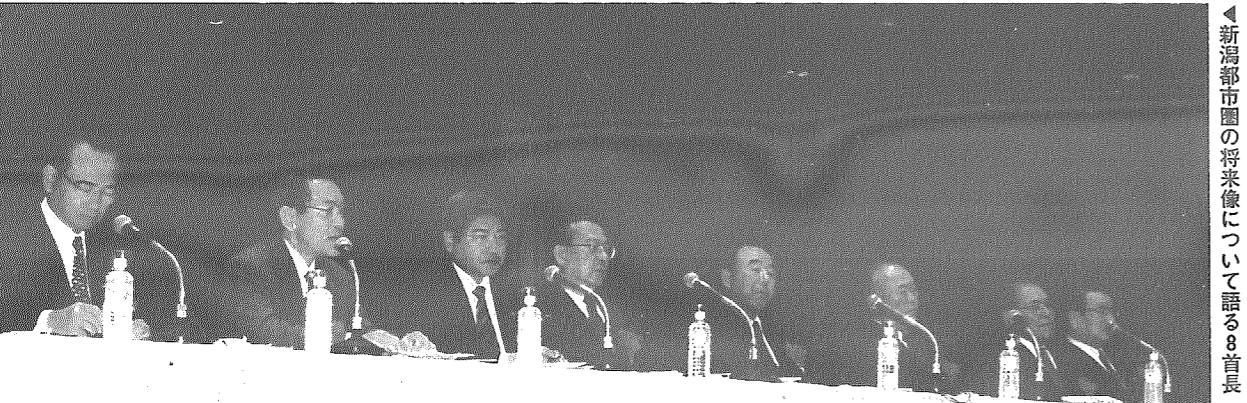
11月14日、新潟都市圏の将来像を考えるシンポジウムが、当町総合体育館で開催され、横越町民を含む圏域の住民約500名が参加しました。

新潟都市圏の将来像を考える シンポジウム

— 11月14日(火) 横越町総合体育館 —

このシンポジウムは、新潟都市圏の一体化の議論を通じ、市町村合併の必要性や効果、住民自治、地域コミュニティといった地域社会のあり方などについて、新潟都市圏の首長が一堂に会して語り合い、住民のみなさんと一緒に考えようと、平成10年から毎年行われており、今回で3回目となりました。

はじめて長谷川新潟市長から「いろいろな方向から、広域合併の構想について、必要性や課題について話し合いましょう」と開会のあいさつがあったのに続き、与田一憲氏（新潟商工会議所政令指定都市推進特別委員会委員長）から、「緑豊かな国際商業都市を目指して」と題して基調講演があり、「世界的な都市間、地域間競争の中でも、中核市の新潟市ですら衰退の恐れがある。時代の変化に対応し、直面する諸問題を解決するには、市町村合併と政令指定都市の実現が不可欠。関係市町村の首長・議員・住民のみなさんが議論し合うことが大切です」と合併による政令指定都市実現の必要性を強調していました。



長谷川義明
新潟市長 湯田幸永
新津市長 竹内白根市長 小川竹二
豊栄市長 渡邊廣吉
聖籠町長 浅見良一
横越町長 阿部學雄
黒崎町長 河内直史
黒崎町長

●阿部黒崎町長
黒崎町はすでに生活圏で新潟市に大きく依存している。合併によるメリットとデメリットの数をそれぞれ比較した場合、メリットの方がはるかに多かったので、合併に向けこれまで議論を深め、来年1月に合併することになった。

●河内黒崎町長
黒崎町の利用や行政サービスの面で一体化は既に進んでいるが、住みよい地域づくりのためにも、さらに合併に向け議論を進めいかなければならない。

●阿部黒崎町長
黒崎町はすでに生活圏で新潟市に大きく依存している。合併によるメリットとデメリットの数をそれぞれ比較した場合、メリットの方がはるかに多かったので、合併に向けこれまで議論を深め、来年1月に合併することになった。

●河内黒崎町長
黒崎町はすでに生活圏で新潟市に大きく依存している。合併によるメリットとデメリットの数をそれぞれ比較した場合、メリットの方がはるかに多かったので、合併に向けこれまで議論を深め、来年1月に合併することになった。

▲新潟都市圏の将来像について語る8首長

●政令指定都市とは
政令指定都市は、県並みの行政権限を持ち、県を経由しないで国と直接交渉でき、一般の市とは異なる特例が認められています。

現在、大阪市、京都市、横浜市、名古屋市、神戸市、北九州市、川崎市、札幌市、福岡市、広島市、仙台市、千葉市、12市が政令指定都市となっています。

●長谷川新潟市長
新潟市内の医療・文化施設などを周辺市町村の多くの住民が利用し、生活の面では既に広域化が進んでいる。生活圏と行政の区域との一体化を図るとともに、政令指定都市実現により、道路・港湾・交通システムなど色々な面で管理が容易になり、行政サービスの質が向上する。

●長谷川新潟市長
新潟市は、商業・教育などの面では新発田圏域に含まれている部分もあり、平成17年の市町村合併特例法の期限までに合併というのは難しい。

●竹内白根市長
白根市は新潟市と県央地域を結ぶ位置にある。学区問題の解消や拠点性の向上のためにも、合併の様々な項目について今後検討したい。

●湯田新津市長
新津市は中東蒲原とのつながりが強く、丘陵を活かした地域の独自性があるが、よりよい合併について考えていかなければならぬ。



●浅見横越町長
市、名古屋市、神戸市、北九州市、川崎市、札幌市、福岡市、広島市、仙台市、千葉市、12市が政令指定都市となっています。

●渡邊聖籠町長
聖籠町は、商業・教育などの面では新発田圏域に含まれている部分もあり、平成17年の市町村合併特例法の期限までに合併を実現すべき。

●渡邊聖籠町長
財政などの諸問題に対応するには、段階的に少しずつ合併を進めていくよりも、各自治体が一気に合併し、早期に政令指定都市を実現すべき。

●小川豊栄市長
新潟都市圏総合整備推進協議会では、政令指定都市問題研究会を組織し、新潟都市圏が目指す将来像について調査研究を進め、日本海側の中核拠点都市としてさらなる発展を目指すため、「田園型政令指定都市」を提案しています。